

機関番号：3 2 4 1 5

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2010

課題番号：2 1 7 3 0 5 2 3

研究課題名（和文）

大学・短期大学における学校不適応予防アプローチ探究のための実証研究

研究課題名（英文）

A Practice Study for Exploration of Prevention Approaches for School Maladjustment of Undergraduates

研究代表者

加藤 陽子 (KATOY AKIKO)

十文字学園女子大学・人間生活学部・講師

研究者番号：4 0 4 0 9 7 0 1

研究成果の概要（和文）：

本研究では、学生生活への不適応を抑止する要因を「登校行動持続要因の解明」という新しい発想を用いて分析・検討し、不適応への予防的アプローチを探ることを目的とした。分析の結果、次のことが明らかとなった。(1) 大学生の登校行動持続要因は、周囲との関係への配慮／自己の可能性への期待／社会／金銭に関する理由が多い、(2) 積極的対消極的理由と情緒的対道具的理由の2軸がある、(3) 大半の学生は登校行動持続要因を複数保有している、(4) 複数保有する登校行動持続要因のうち重要だと位置づける要因が1つでもある学生は、講義に出席しやすいものの、それは登校行動の促進や登校忌避感情の抑制には影響しない、(5) 登校行動持続要因を多く保有することは、登校への意味づけを相乗的に強め、登校行動を持続させやすい。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this study is analysis about maintenance factor in school attendance from a viewpoint of prevention the school maladjustment and investigates measures to restraint of the school maladjustment.

(1) As a result of having analyzed it about the reason that continue to go to school, it was suggested that having considerations to relations with others, expectations of one's potential, senses of committed to the society and financial reasons were elements for the maintenance factors in school attendance.

(2) As a result of cluster analysis, two axes which were positive/negative reason and instrumental/emotional reason were given to maintenance factors in school attendance.

(3) Many students have multiple factors in school attendance.

(4) As a result of quantitative analysis, it was suggested that undergraduates could attend a lecture more easily when they thought one of multiple maintenance factors was important. But it was not affect to restraint of the feelings of school refusal tendency and to promote attendance at school.

(5) As a result of quantitative analysis, to have many maintenance factors was related to emphasize the meanings of attendance at school and promote continuing to go to school.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	700,000	210,000	910,000
2010 年度	500,000	150,000	650,000
年度			

年度			
年度			
総計	1, 200, 000	360, 000	1, 560, 000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・教育心理学

キーワード：(1)大学・短大，(2)登校行動持続要因，(3)学生相談，(4)学校不適応，(5)予防的アプローチ，(6)不登校，(7)テキストマイニング

1. 研究開始当初の背景

筆者は、これまで「不登校予防」の視点から不登校にならずに青年期にいたった大学生の自由記述を中心に「小・中・高等学校における登校行動持続要因（不登校にならなかった理由）」の検討を行ってきた。その結果、登校行動持続要因として、友人関係、プラスの学校体験（教師との関係を含む）、息抜きのスキル、文化・地域要素などが明らかとなっている（加藤・菅野，2005；2006；2007；2008）。

本研究は、こうした知見をもとに「大学生・短期大学生における登校行動持続要因」を解明し、学生生活の充実に貢献しうる予防的アプローチ法を探ることを目的とした。

不登校を中心とした、いわゆる「学校という組織」への不適応問題に関しては、これまで社会学、心理学、教育学的な観点から多くの研究が重ねられてきた。しかし、従来の学校不適応に関する研究の多くは、(1)「予防」という観点から問題をとらえた研究が少ないこと、(2)不登校に関する研究は主に児童・生徒を対象としたものが多く学生を対象とした研究が少ないこと、(3)大学生の学校不適応問題の研究の多くは、“スチューデント・アパシー”や“対人恐怖”に代表されるような臨床心理学的援助を必要とする範疇の問題として、事後の援助方法や不適応原因の分析および病的事例研究の特定などの研究に限定されること、(4)学生の内的な自己過程、あるいは社会構造や社会背景の分析、いずれかのみで終始し、総合的な立場から問題をとらえた研究が少ないこと、が指摘されている。

そこで、このような課題を克服すべく、大学教育における学生相談活動を「学生生活充実のための予防的支援活動」ととらえ、学生の学校不適応および不登校予備軍に対する予防的なアプローチ方法の探究に取り組むことを本研究のねらいとした。

折しも、文部科学省によって2007年度から大学全入時代が始まったと指摘され、現在においても大学には“全学生を対象とした人間的成長を支援する教育”が求められている。しかしその反面で、近年の高等教育における「不適応学生（学生生活に何らかの問題を抱

えているもの）」の増加が憂慮されている。実際、日本学生相談学会の学生相談に関する全国調査（大島，2004）によれば、各大学の来談学生平均数は、1997年度の366.4人から2003年度の552.1人と急増しており、大学生・短大生の学校不適応問題は、もはや今日の高等教育が直面する最大の課題だといえるだろう。加えて、彼らがフリーターや引きこもりの一大予備軍である可能性が示唆されていることを勘案すれば、本研究の成果は臨床心理学的研究にとどまらず、社会全体への提言となるはずだと考えた。

以上のことから、大学生を対象とした学校不適応予防アプローチの探索研究は、高等学校教育問題への新しい視座を投げかけるだけでなく、近年増加する若年非就労者（フリーター）や引きこもり対策の萌芽となりうる研究であると考えた。

2. 研究の目的

本研究においては、「登校行動持続要因の解明」（学校に適応できなかった原因ではなく、学校に適応でき続けている要因の解明）という新しい発想を用いて、学生生活への不適応者の増加という現象に対して臨床心理学を含む学際的な見地から不適応を抑止する要因を分析・検討することを目的とした。また、学生相談の立場から不適応抑止への対策として具体的な予防的アプローチ方法を探索することを目指した。

上記の目的を遂行するため、本研究では主に2つの研究を行った。

まず、「学校不適応にならなかった理由」に関する大学生・短期大学生の自由記述をもとに、文章分析ツール WordMiner® を使ってカテゴリー化し、質的・量的に明らかになったデータをもとに、「登校行動持続要因（小・中・高校で不登校にならなかった理由）」と比較し、学生生活不適応抑止要因としての「高等教育独自の登校行動持続要因」の解明を試みることにした。

次に、学校不適応を抑止している学生生活継続構造を立体的かつ包括的に捉えるため、登校忌避感情尺度などとの関連から登校行動維持に関して要因の質・量のどちらが有効であるのかについて検討することとした。

最終的には、これらの結果からより実現可能で実行力のある予防アプローチ方法の探求および学生相談活動への提言ができればと考えた。

3. 研究の方法

本研究では主に2つの研究を行った。それぞれの研究方法は、以下の通りである。

<研究1>

首都圏の2つの私立4年制大学の文系学部に在籍する大学生473名(男性145名,女性328名;平均年齢19.33歳,SD=1.05)に対し,性別・年齢を尋ねるフェイスシートに加えて,「不登校にならずに,いま大学に通い続けている理由」について自由記述形式で回答を求めた。なお,調査実施にあたっては,事前に担当者に調査実施の承認を得たのち,調査協力者に対して本研究の趣旨について口頭および紙面にて説明した。また,得られたデータは個別に解析することなく統計的な処理を行うこと,質問紙は個人情報保護のため使用後は適正に処分されることなど,研究倫理に関する説明を行った。

<研究2>

首都圏にある女子大学および女子短期大学に通う470名(平均年齢19.20;SD=2.20)を対象に,(1)登校行動持続要因保有数:加藤(2011)をもとに作成した登校行動持続要因チェックリスト(40項目5件法),(2)登校回避感情:渡辺・小石(2000)による登校回避感情測定尺度(26項目5件法),(3)授業への出席率:授業のある日数を100%としたうちの授業に出ている割合,(4)登校率:授業のある日数を100%としたうちの授業への出席率と授業に出てはいないが大学にいる割合を加算した割合,について尋ねた。なお,大学の講義時間に質問紙を配布し,調査対象者には各自記入のうえ,無記名に提出するよう依頼した。

4. 研究成果

本研究で得られた成果を研究別に述べると以下ようになる。

<研究1>

既に不適應になった学生ではなく,現在も継続的に学校に通い続けている学生に注目し,「学校に通い続ける理由」を登校行動持続要因に関する自由記述回答について,テキスト型データ解析ソフトウェア「Word Miner[®]」(日本電子計算株式会社)を用いて,回答文章の分ち書き処理,多次元データ解析を行った。

得られた構成要素のうち,出現頻度の少ない要素は一般性が低いと判断し,頻度が6以上(閾値=6)を採用した結果,構成要素数は87となった。構成要素において,もっとも頻度が高かったのは「友達がいる」で199回,

100回以上出現した構成要素は「友達がいる」「家族などからの金銭的サポート」「興味があることを学びたい」であった。次に,全87の構成要素を対象にサンプル×構成要素の対応分析を行った。さらに,対応分析から得られた成分スコアをもとにクラスター分析を行った。その結果,「就職への手段」「他者による支え」などの10クラスターが得られた。

なお,「登校行動持続要因」の構造を知るために,説明率の高い成分1を横軸,成分2を縦軸としてそれぞれのクラスターおよび構成要素を配置した布置図を作成した結果,成分1(横軸)は,道具的で手段的な要素を含む理由の成分が強く,反対方向に情緒的な理由の成分がみられたことから,「道具的な理由」対「情緒的な理由」を表すと考えられた。また,成分2(縦軸)は,不安で消極的な理由の成分が強く,反対方向に安心・積極的な理由と関連が強かったことから,「ネガティブな理由」対「ポジティブな理由」を表すと考えられた。以上の結果から,「学校に通い続ける理由」はそれぞれ対極的な意味を持つ2つの軸からなり,個人は登校を維持する理由を複数持つ可能性があることなどが明らかとなった。

さらに,学年,性別,学校と「学校に通い続ける理由」との関連を検討した結果,学年が上がるほど「手段×ポジティブ」よりも「情緒×ネガティブ」な理由を示す象限に近い場所に配置されていた。また,「学校に通い続ける理由」には性差が見られ,女性は対人関係や情緒的な要素を重視したポジティブな理由を取り上げ,男性は環境や手段的な要素を重視したネガティブな理由を取り上げやすいことが示唆された。

以上のように,登校行動の維持には,学年や性別,所属する大学が関連しており,何らかの支援策を講じようとする場合は,学校の特色を踏まえ,性別・学年ごとに対策をとる必要があるといえるだろう。たとえば,A大学や低学年にみられた第1象限と第4象限は,「視野の拡張」「自己成長」「自分探し」などがキーワードで,いろいろなものを吸収しながら自分を探そうとする一方で,今を楽しみたいというモラトリアム気分を持っているといえる。そのため,可能性にチャレンジできる環境をつくと同時に,可能性の限界に出会った時のために現実との折り合いのつけ方を学ぶような支援が必要であろう。また,主に上位学年にみられた第2象限やB大学や女性に多くみられた第3象限は,「親に迷惑をかけたくない」「夢実現のため」「目標達成のため」「周囲のサポート」などがキーワードとなっており,資格取得や目標達成のため,あるいは周囲の期待に応えるためという責任感や義務感から頑張っているといえる。し

かし、彼らの大学に通う理由は決して積極的なものばかりではない。そこで、目標達成への支援や努力が認められる環境作り、周囲のサポート力の向上のほかに、目標喪失や息切れした時のために柔軟な思考の獲得を図ったり、肩の力を抜くことができる居場所づくりが必要だといえるだろう。

なお、これらの成果は、日本心理臨床学会大会や所属機関で発行される紀要にて発表済みである。

<研究 2 >

はじめに、登校行動持続要因の保有状況について調べた。なお、「あてはまる」「ややあてはまる」を〈保有している=1点〉、「どちらでもない」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」を〈保有していない=0点〉のように得点を補正した。

その結果、本調査対象者は、最少3個～最多40個、平均18.81個 ($SD=6.71$) の登校行動持続要因を保有していることが分かった。また、登校行動持続要因として最も保有されていたのは「単位取得・進級・卒業のため」(96.0%)であった。次いで、「意地があるから」(84.7%)「自分が決めたことだから」(84.7%)「資格を取得するため」(82.3%)などが登校行動を持続させる要因として多く選ばれる傾向にあった。

次に、登校行動持続要因の保有数と登校率・出席率、登校忌避感情の関連を検討するため、ピアソンの相関係数を求めた。なお、調査対象者の登校率は92%、授業への出席率は87.3%であった。その結果、登校行動持続要因の保有数と登校率・出席率との間に有意な正の相関がみられた(登校率: $r=.269$, $p<.001$; 出席率: $r=.214$, $p<.001$)。また、登校行動持続要因の保有数と登校忌避感情の間には、負の相関がみられた($r=-.28$, $p<.001$)。つまり、登校行動持続要因を多く保有している女子大生ほど、登校率や出席率が高く、登校忌避感情を感じにくいといえるだろう。

登校行動持続要因を多く保有しているということは、登校することへの意味づけが複数あるということの意味する。そのため、多少不安やいやな出来事が起こっても、その他の要因が登校行動を支えることができるため、登校忌避感情を感じにくく、登校率・出席率を維持できるのだろう。

さらに、登校を維持するために各要因を重要だと位置づけている程度と登校率・出席率、登校忌避感情の関連を検討するため、ピアソンの相関係数を求めた。40項目ある登校行動持続要因のうち1つでも「あてはまる=5」と答えたか否かと登校率および出席率の関連を検討したところ、出席率にのみ有意な正の相関がみられた($r=.15$, $p<.001$)。また、

登校行動持続要因と登校忌避感情の間には、有意な相関がみられなかった($r=.02$, n. s.)。つまり、1つでも登校行動持続要因を重要だと位置づけている学生は、講義に出席しやすい傾向があるものの、それが登校しやすさに結びついたり、登校忌避感情を抑制するようなことはないといえる。

次に、大学生の登校行動を持続させる要因と登校回避感情が授業への出席率および登校率との関連について検討した。

登校行動持続要因の保有数の平均値が18.81個 ($SD=6.71$) であることから、平均値 $\pm 1/2SD$ を基準として、持続要因保有数低群、中群、高群の3群に分類した。次に、登校回避感情測定尺度の内的整合性を検討するために α 係数を算出したところ、.87と十分な値が得られた。そこで、尺度の加算平均を尺度得点とした。登校回避感情の平均値が2.60 ($SD=.51$) であることから、平均値を基準として、登校回避感情低群、高群の2群に分類した。

そして、持続要因保有数(低群、中群、高群)と登校回避感情(低群・高群)を独立変数、授業への出席率および大学への登校率を従属変数とした 3×2 の分散分析を行った。なお、保有数低群・回避感情低群は43名、保有数中群・回避感情低群は85名、保有数高群・回避感情低群は103名、保有数低群・回避感情高群は105名、保有数中群・回避感情高群は83名、保有数高群・回避感情高群は34名であった。

分散分析の結果、出席率では、登校行動持続要因保有数と登校回避感情について有意な主効果(それぞれ $F(2, 447)=9.19$, $p<.001$; $F(1, 447)=9.07$, $p<.01$)がみられた。多重比較を行った結果、持続要因保有数高群は持続要因保有数低群・中群に比べて有意に出席率が高く、登校回避感情低群は高群に比べて出席率が有意に高かった。

次に、登校率では、有意な交互作用($F(2, 447)=3.08$, $p<.05$)がみられた。交互作用が有意であったことから、単純主効果の検定を行った。その結果、登校行動持続要因保有数低群・中群における登校回避感情の単純主効果(それぞれ $F(1, 447)=4.07$, $p<.05$; $F(1, 447)=6.82$, $p<.01$)が有意であり、登校行動持続要因をたくさん保有していない場合、登校回避感情が高いほど登校率が低い傾向にあった。また、登校回避感情高群における持続要因保有数高群の単純主効果($F(2, 447)=9.32$, $p<.001$)が有意であり、登校回避感情が高い場合でも、登校行動持続要因をたくさん保有していれば、登校率が高い傾向にあった。

登校行動持続要因を多く保有することは、登校への意味づけを相乗的に強め、登校行動を持続させやすいと考えられる。そのため、

回避感情が高くても、持続要因を多く保有することで登校行動を持続できるのだと考えられる。

なお、これらの成果は、日本教育心理学会大会にて発表済みであり、また今後、所属機関で発行される紀要や日本心理学会などにて発表していく予定である。

以上2つの研究の結果をまとめると、次のようになる。

大学生における「登校行動持続要因」の特徴としては、次の6点が明らかとなった。(1) 周囲との関係を考慮した理由(特に、恩返しや感謝の気持ちなど)が多くみられた、(2) 自己の可能性の拡大を意識した理由が多くみられた、(3) 社会に出ることを意識した理由が多くみられた、(4) 金銭的な理由が多くみられた、(5) 積極的・意欲的理由と消極的・葛藤的理由の両方が見られた、(6) 多くの学生が学校に通い続ける理由を複数持っていた。

筆者らが中学生を対象にこれまで行ってきた登校行動持続要因の調査では、「進学/成績」「好きな教科がある」「両親への配慮(心配をかけたくないなど)」「仲間や友人」などが頻出語として示されている。教示文や調査方法の違いから単純に比較はできないが、こうした結果からは、児童生徒のみならず、大学生においても、好きな(興味のある)ことが学べたり将来のために役に立つという実感があること、あるいは仲間や友人がいるといった要素は、登校し続けるための強い後押しとなるといえよう。

他方、大学生にしか見られない要因も得られた。たとえば、「誰かのため(感謝・恩返し)」、「金銭」、「自分探し」などの理由は大学生にのみみられた項目であり、大学生の登校を支える特徴的な要因だといえる。大学生という時期は青年期の中盤から後半にあたり、これまでなされてきた同一視、すなわち様々な場面で自分の適性や能力、特性を、過去・現在・未来にわたって検討し、自分というものを把握するために試行錯誤を繰り返すことが可能となる。したがって、これまでの人間関係を振り返ったり、これからの自分のことを検討することができ、「誰かのため(感謝・恩返し)」「自分探し」といった理由が大学生になって初めて現れたのだと考えられる。なお、本研究で対象にした大学は2校とも私立大学であった。そのため、国公立大学よりも学費が高く、大学に通うために多額の費用をかけていると考える学生が多い可能性がある。したがって、「金銭」に関しては今後さらに対象を増やすなどして検討を重ねる必要があるだろう。

また、登校行動持続要因の保有数と保有の程度と実際の登校行動との関連を検討した

結果、1つでも登校行動持続要因を重要だと位置づけている学生は、講義に出席しやすい傾向があるものの、それが登校しやすさに結びついたり、登校忌避感情を抑制するようなことはないことが明らかとなった。ただし、同時に、登校行動持続要因を多く保有することは、登校への意味づけを相乗的に強め、登校行動を持続させやすいという結果も得られた。そのため、回避感情が高くても、持続要因を多く保有することで登校行動を持続できるのだと考えられる。今後は不登校への予防的援助として、回避感情の抑制だけでなく、持続要因の保有数増加のための検討も行っていく必要があるだろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

- ① 加藤陽子、大学生における「学校に通い続ける理由」の構造—テキストマイニングを用いた検討—、十文字学園女子大学人間生活学部紀要、査読有、8、2011、pp. 173-185.

〔学会発表〕(計2件)

- ① 加藤陽子、「大学に通う理由」に関する調査から予防的アプローチを考える(自主シンポジウム：大学における不登校とその対応—不適應学生への予防的アプローチ—)、第52回日本教育心理学会総会、2010年8月27日、早稲田大学。
- ② 加藤陽子、中学生における精神的充足・社会的適応力と自己観との関連、第28回日本心理臨床学会秋季大会、2009年9月21日、東京国際フォーラム。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

加藤陽子 (KATO AKIKO)

十文字学園女子大学・人間生活学部・講師
研究者番号：40409701

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：